



浅薄弱小を排す

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼ニュースの情報源を、新聞ではなくスマホやパソコンなどインターネットに求める人が増えていきます。米国の調査では2008年に

初めてインターネットが新聞を上回りましたが、日本においても現状は同じであると考えていいでしょう。日米ともに情報源のトップはテレビですが、米国ではニュース専門チャンネルの人氣が高く、地上デジタルのニュース番組が中心の日本とは事情が異なります。

日本のニュース番組ではコメンテーターに短時間で結論だけ話させるケースが多く、安易にそれを真実として刷り込まれてしまう危険があります。新聞を読まない世代が増えている現状を考えると、物事をきちんと見極める能力を持つ国民を育て、健全な世論の形成をインターネットがどこまで果たすことができるか。まだその道筋は見えていません。

▼「実に我が国今日の人心に深く深く食い入っておる病弊は、世人がしばしば言う如く、利己的になったことでも、打算的になったことでも、不義不善に陥っていることでもない。むしろあまりに利他的の人の多く、あまりに非打算的の人の多く、あまりに義人善人の多いことに苦しむことこそすれ、決してこれら

が少ないとは思わない。我が国現代の病弊は何事につけても『浅薄弱小』というところである」―石橋湛山は明治45年「哲学的日本を建設すべし」の中でこのように述べています。この言葉はまさしく「現代」の日本の言論状況を言い当てているように思われます。

▼それでは現代の人心が何故にかく浅薄弱小に陥ったか。湛山は「哲学がない」、言い換えれば「自己の立場についての徹底せる智見が欠けている」故だと指摘します。哲学はもともと徹底的に自己を明らかにするものであり、その明瞭になった自己から出発して新しい日本を建設すべしと、説いたのです。

▼健全な民主社会が成立するためには、深く物を考え、正しい判断を下すことのできる国民

民と政治家が必要です。浅薄弱小の議論に惑わされた国民と政治家は、やがて軍部独裁を呼び込むことになりました。自己を徹底的に明らかにした自立した市民の存在こそが、かつてのような誤りを犯さないための防波堤になるでしょう。メディアはそのことを肝に銘じなければなりません。

▼国民主権を選挙によって保障された代議制においては、いつも正しい選択が行われるとは限りません。賢明な市民が大勢を占めていない社会では、一部の既得権益集団におもねる政治が、民主主義への失望を生み、独裁体制に権力を委ねる誘惑にかられる危険を常にはらんでいます。われわれはそのことを決して忘れてはならないのです。